

農林漁業現地事例情報

2 農業の競争力強化（都市的地域）

農地の遊休化等を防ぐ地域の農業生産法人 [北海道・留萌市]

情報収集官署名：北海道統計・情報事務所 留萌統計・情報センター
☎ 0164-42-0582

[取組主体]	
名 称	農業生産法人（有）緑萌
取組の範囲	留萌市
開始年度	平成 16 年度
[補助事業]	
交付主体	国
補助事業名	水田農業経営構造確立緊急対策事業

1 取組目的と概要

（目的）

農地の借り受けができる法人格を有する生産組合を設立し、遊休農地や高齢農業者から農地を借り入れ、効率的な農作業の推進を図るとともに、地域の農地の有効利用・農業振興を図る。

（概要）

留萌管内幌糠地区は、山間部で農地の飛び地が多く、多種の農作物が生産されていることなどから農作業の受託作業が進まなかった。留萌市では、平成 12 年に遊休農地の活用と農業者の高齢化や担い手不足対策のため、農作業受託生産組合を設立し、活動を行ってきたが、立地条件の悪い地域における作物が多種にわたっていることから同組合における受託作業が進まなかった。

このため、農地の荒廃及び遊休農地の発生防止や農機具への投資を抑えることによる農家所得の向上を図ることを目的に、16 年 4 月同組合を改組し、「農業生産法人（有）緑萌」（農家 7 戸で構成）を設立した。

同法人では、経営面積 210ha（構成員の農地 39ha と借地 171ha）で農業経営（水稲 50ha、小麦 34ha、大豆 22ha、そば 33ha、飼料作物 61ha、その他作物 10ha）と前組合から引き継いだ農機具を利用した農作業受託を行っており、16 年度の農産物の販売額は約 7 千万円を見込んでいる。



< - コンバインによる小麦の収穫 - >

2 取組の効果

（効果）

16 年は、高齢化や病気等で農業を続けられなくなった農家や規模を縮小した農家 50 戸から 171ha を借り受けることができ、不作付地及び遊休農地の荒廃化の防止に貢献することができた。

3 現在の課題と今後の展開方向

（課題）

現在、同法人の運営は、農業生産活動による作物の作付助成金などの交付金に頼る部分が多く、産地づくり交付金の対象期間が 18 年度までであることから、その後の自主経営が課題となっている。

（展開方向）

農作物の栽培方法をこれまで以上に研究し、高付加価値農産物の生産を目指して、経営の安定を図りたい。

冬期間には、地場農産物の加工に力を入れ、新製品を開発して地域農業を発展させ、会社運営の安定化を目指したい。